

米国大統領選挙は2024年11月5日に投票が行われました。開票の結果、次期大統領は過半数の選挙人を獲得した共和党のトランプ氏となりました。また、米国大統領選挙と同時に行われた米国連邦議会選挙は投開票作業が進み、上院においては共和党が過半数を得て、下院も現時点では共和党が優勢です。

当レポートにおいては、1.米国大統領選挙の投開票結果、2.米国連邦議会選挙の投開票結果、3.トランプ次期大統領の経済政策および経済・金融市場に与える影響について、簡潔に説明します。

1. 米国大統領選挙の投開票結果～次期米国大統領はトランプ氏～

- 11月11日午9時21分時点（日本時間）で、共和党のトランプ氏がテキサス州、フロリダ州、オハイオ州などを中心に312人を獲得し（全体の選挙人数538人のうち過半数の270人以上を獲得）前回選挙時よりも選挙人を積上げ、次期米国大統領に決まりました。民主党のハリス氏はカリフォルニア州、ニューヨーク州、ワシントン州などの票は獲得したものの、初の女性大統領とはなりませんでした。
- 勝敗を分けたのは、事前に予想されていた通り、どちらの候補が勝利してもおかしくない「接戦州」でした。結果は、共和党のトランプ氏が北東部のペンシルベニア州、南東部のジョージア州、ノースカロライナ州、中西部のミシガン州、ウィスコンシン州や、アリゾナ州、ネバダ州など接戦7州のすべてを制する結果となりました。

米国大統領選挙の選挙人の獲得数（11月11日時点）

民主党：ハリス氏	接戦が予想された州				共和党：トランプ氏
カリフォルニア 54	ジョージア 16	ペンシルベニア 19			テキサス 40
ニューヨーク 28	ノースカロライナ 16	ミシガン 15			フロリダ 30
ワシントン 12	アリゾナ 11	ウィスコンシン 10			オハイオ 17
など	ネバダ 6				など
選挙人数 226人					選挙人数 312人

※ 数値は選挙人数

2. 米国連邦議会選挙の投開票結果～上院、下院とも共和党優勢～

- 11月11日午9時21分時点（日本時間）の米国連邦議会選挙の投開票において、上院（議員定数100名、過半数51名）は、共和党が過半数を上回る53議席、民主党が45議席となり、共和党が過半数を獲得しています。
- 米国連邦議会選挙の下院（議員定数435名、過半数218人）は、大統領選で勝利する党が下院選でも過半数を獲得する傾向が強かった過去と同じように、共和党が213議席、民主党が203議席となっています。

米国連邦議会選挙の議席数（11月11日時点）

上院	民主党 45	共和党 53
定数100、過半数51、残り2議席		
下院	民主党203	共和党 213
定数435、過半数218、残り19議席		

※数値は議席数

※ 上記は、作成時点の数値であり、変更されることがあります。また、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

出所：各種情報をもとに明治安田アセットマネジメント作成

3. トランプ次期大統領の経済政策および経済・金融市場に与える影響について

- トランプ氏は、選挙公約として、トランプ減税*の恒久化や法人減税を掲げており、消費や設備投資関連などにプラスの影響を及ぼすと考えられます。一方、拡張的な財政政策をにかけていることから金利は上昇、関税引き上げにより輸入物価上昇や、移民への規制強化による賃金上昇の影響などが金融市場へマイナスに影響する可能性があると考えられます。米中経済安全保障のさらなる強化から中国ビジネスの比重の高い企業にはマイナスとなる可能性があります。

* トランプ減税：トランプ前大統領が2017年に導入した個人所得税や法人税などの減税策で2025年に期限をむかえる。

共和党トランプ氏の経済・金融市場への影響

	共和党：トランプ氏の公約と影響
関税	全ての輸入品に一律10%の関税、対中国の関税60%超に
税制	法人税率の引き下げ（現時点21%→15%）、トランプ減税恒久化、追加的な減税策も模索
移民	メキシコ国境の封鎖、不法入国者の即時帰還、ビザ発行制限
規制	環境・医療・金融などへの規制緩和



景気・株式 への影響	減税や規制緩和に伴う企業収益の拡大期待 ただし、リスク要因としては、財政赤字拡大による金利上昇や輸入関税引き上げを通じた物価上昇が懸念材料
---------------	--

※ なお、現在開票作業中の連邦議会（下院）において民主党が過半数（いわゆる、ねじれ議会）となった場合には、関税引き上げなどの保護主義的な政策や移民制限など大統領令で実施できる政策が優先されることにより、景気全般にややネガティブな影響を及ぼす可能性があります。

- トランプ氏は産業活動全般に規制緩和を掲げていることから、事業環境の変化により恩恵を受ける業界が生まれることが考えられます。

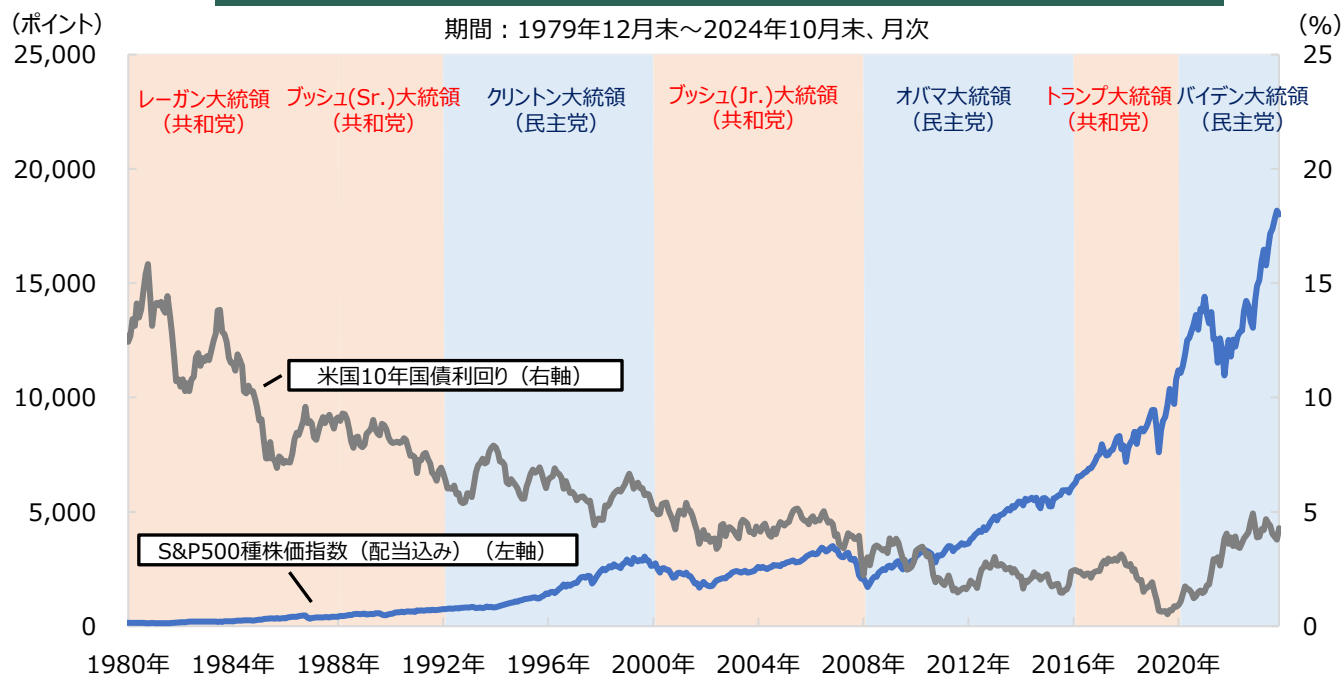
共和党トランプ氏の主な産業への影響予測

産業	共和党：トランプ氏の公約により期待される効果
エネルギー	化石燃料産業の支援策を進め、石油・ガス生産の増加
素材	環境規制緩和が進み、鉱業や化学工業の業績へのプラス効果
医療関連	医療保険の規制緩和により、製薬メーカーの業績へのプラス効果
金融	金融規制の緩和により金融機関の活動を支援

※ 上記は、作成時点の当社の見解等であり、変更されることがあります。また、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
出所：各種情報をもとに明治安田アセットマネジメント作成

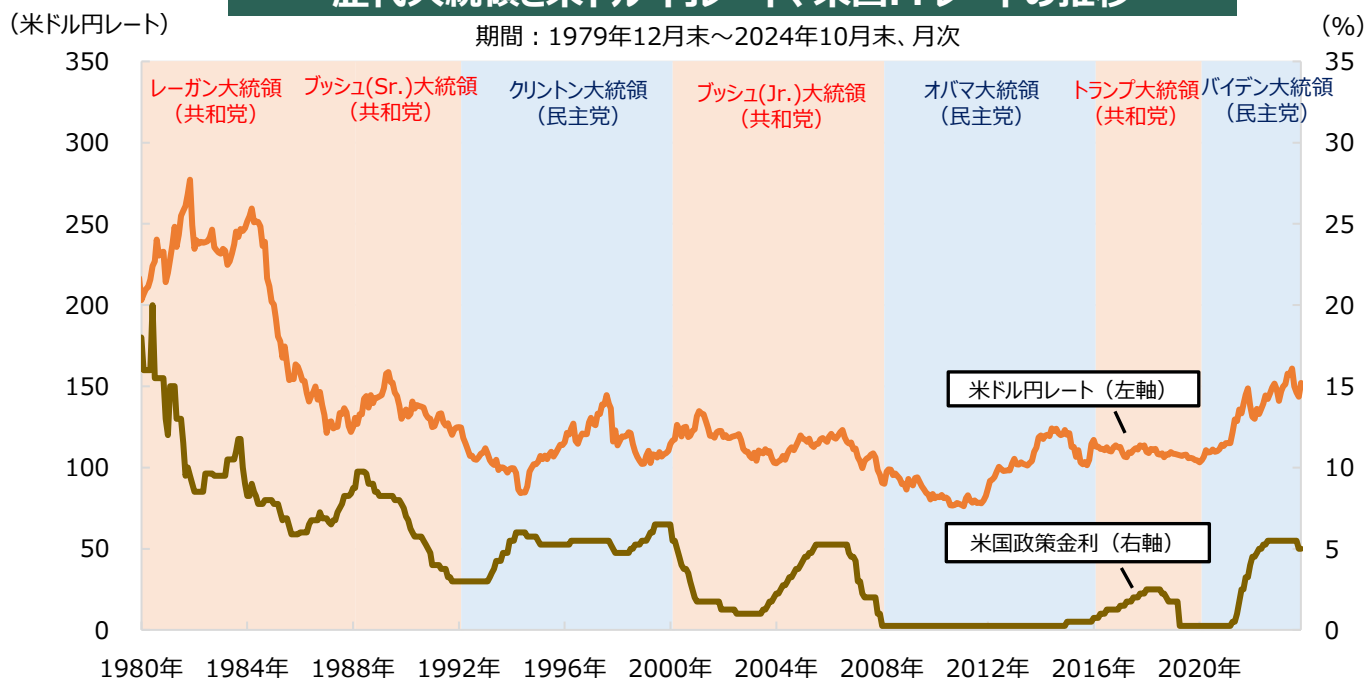
➤ 米国においては、1980年代以降の傾向として債券利回り低下と株価上昇が継続しています。

歴代大統領と米国株式、10年債利回りの推移



➤ 米国政策金利と米ドル・円レートの動きが連動しているようにみられます。

歴代大統領と米ドル・円レート、米国FFレートの推移



※歴代米国大統領はレーガン大統領（1980年1月就任）以降を掲載しています。ブッシュ（Sr.）：ジョージ・H・W・ブッシュ、ブッシュ（Jr.）：ジョージ・W・ブッシュ
 ※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。
 出所：ブルームバーグのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

<ご留意事項>

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、法令に基づく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日時点の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更されることがあります。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。なお、各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。
- 投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

<使用インデックス等について>

- S&P500種株価指数（以下「S&P500」ということがあります。）とは、米国の上場、店頭銘柄のうち主要業種から選ばれた500銘柄で構成される市場全体の動きを表す代表的指数であり、時価総額加重平均指数です。「S&P500®」は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが当社に付与されています。S&P®およびS&P500®は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、当社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。

明治安田アセットマネジメント

明治安田アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会